

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会

＜審議まとめ＞

平成28年3月29日

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会

目 次

はじめに.....	1
I 県立高校活性化の基本理念.....	4
II 審議内容.....	6
1 魅力ある高校づくりについて.....	6
(1) 新しいタイプの学校の設置.....	6
(2) 普通科高校・普通科系専門学科の特色化.....	9
(3) 総合学科.....	12
(4) 産業教育の改善・充実.....	13
(5) 定時制・通信制高校の改善・充実.....	15
(6) 外国人生徒への支援.....	16
(7) 学校間及び地域との連携.....	17
2 高校の枠組みの見直しについて.....	19
(1) 望ましい学校規模等について.....	20
(2) 再編統合の検討対象校について.....	21
① グループ1 平成31年度に1学年3学級以下が見込まれる高校.....	21
■ 西濃学区.....	22
■ 美濃学区.....	22
■ 可茂学区.....	23
■ 東濃学区.....	23
■ 飛騨学区.....	24
② グループ2 平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれる高校.....	26

(3) 再編統合の検討対象校以外の高校の活性化策の方向性について.....	26
(4) 通学支援策について.....	27
(5) 遠隔教育について.....	27
(6) 通学区域について.....	28
おわりに.....	29
(参考) 活性化策の方向性（例）について（学区別まとめ）.....	31
<用語集>.....	35
資料編.....	40

はじめに

- 岐阜県では、平成26年度から平成30年度までの5年間を計画期間とする教育振興基本計画として、平成26年3月に「第2次岐阜県教育ビジョン」を策定した。

この「第2次岐阜県教育ビジョン」の中で、特に個別・重点的に取り組むべき重点政策の1つとして、「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」¹（以下「重点政策」という。）が位置付けられ、生徒減少期に向けた活力と魅力ある高校づくりのための活性化策を審議するため、平成26年4月に岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会（以下「本委員会」という。）が設置された。本委員会では、同年6月の第1回委員会以降、これまで16回にわたって審議を重ねてきた。

- 本委員会では、まず、県立高校の現状や課題を整理した上で、新しいタイプの学校の設置や、普通科高校・普通科系専門学科の活性化策、産業教育の改善・充実等、「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策に示された魅力ある高校づくりの各項目をテーマに検討を進めた。

- 次に、近い将来、急激な生徒減少が避けられない状況の中で、教育水準の確保と教育機会の保障を基本に、望ましい学校規模や学科構成等をどのように考えていくのかについて、様々な角度から慎重に議論を積み重ねた。

- 高校の小規模化は、学校全体の活力の低下を招き、社会への入口に立つ高校生にとって、自らの個性を伸ばし自らの選択による学習を充実していくため、また、集団の中で身に付ける社会性を培うための環境としては課題がある。

一方で、地域の状況や高校の特性、教育機会の保障等を総合的に勘案すれば、高校の小規模化を理由に一律に再編統合することには課題が多い。

したがって、今後の少子化の進展により、望ましい学校規模が維持できない可能性のある高校については、地域の状況や高校の特性、教育機会の保障等にも配慮しながら、その在り方について慎重に検討を進める必要がある。

¹ 資料編：40～42頁「第2次岐阜県教育ビジョン」重点政策「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」

- 今回の審議にあたり、本委員会では、将来的に望ましい学校規模が維持できない可能性のある小規模校を訪問し、生徒の学ぶ姿を実際に目にすることができた。これらの高校は、進路先が多様な高校であったり、基礎学力が不足する生徒や困難を抱える生徒が比較的多く在籍する高校であったりする場合が多い。

今回の訪問を通じて、これらの高校の生徒たちが、大変落ち着いて授業に取り組むとともに、学校行事や部活動等で生き生きと活躍する姿が印象的であった。

こうした状況は、少人数によるきめ細かな教育により生徒が学ぶ喜びを再発見したことや、小規模校における教育環境の中で活躍の場を与えられた生徒が、自己肯定感・自己有用感をもち主体的に活動できるようになったことなどによるものではないかと考えられる。

また、これらの高校では、地域からの要請もあり、生徒の地域行事への参加、地域の施設でのボランティア活動等、生徒が地域と積極的に関わって活動するようになったことにより、現在は、多くの高校で、地域から評価され、なくてはならない高校であるとの信頼を得ていると、校長との面談を通して感じた。

このため、望ましい学校規模が維持できない可能性のある高校については、将来的な地域づくりのグランドデザインと高校の在り方について、地域と高校がより主体的・積極的に関わることができるような活性化策を講ずる必要があると考える。

その結果、これらの高校が活性化し出願者数が増加することにより入学定員が見直されれば、学校規模のバランスが保たれる場合があると考えられる。

- なお、本委員会における16回にわたる審議のほか、県内6学区別に高校生や高校の卒業生、PTA関係者等の学校関係者との意見交換会を開催するなど、多方面からの意見聴取に努めた。²

さらに、審議にあたっては、県内の全市町村長及び教育長の意見や、産業界代表者からの意見、児童生徒や保護者、学校関係者を対象に実施した中高一貫教育に関するアンケートの結果も参考とした。³

² 資料編：43頁「審議経過について」、44～47頁「学区別意見交換会(意見概要)」

³ 資料編：48～51頁「市町村長及び教育長(意見概要)」、52～53頁「産業関連団体(意見概要)」、54～57頁「中高一貫教育に関するアンケート」

○ この「審議まとめ」は、このような審議を通して、「第2次岐阜県教育ビジョン」が策定された平成25年度における0歳児が中学校を卒業する平成40年度までを視野に入れて、本県の県立高校の望ましい姿の方向性をまとめたものである。

岐阜県の高校が将来にわたって活力と魅力を保ち、高校生が生き生きと学ぶことができる環境を整えるために、県立高校全体を俯瞰して高校活性化のビジョンを整理することは、極めて重要な課題である。

○ 県教育委員会は、この「審議まとめ」の趣旨を踏まえ、「岐阜県立高等学校活性化計画（仮称）」を策定していただきたい。次代を担う子どもたちに対し、将来の日本やふるさと岐阜県を担う「地域社会人」を育成できるような望ましい教育環境が提供されることを期待する。

平成28年3月

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会

委員長 古田善伯